

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	漁港施設機能強化事業			
予算科目	6 款 3 項 3 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 水産業の振興			
所管課情報	担当課: 農林水産課		電話番号(内線): 583	
記入者情報	所属長: 亀岡 泰三		担当責任者: 角田 栄治	
実施期間	【開始年度】平成 26 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市漁港施設			
事業の必要性	大地震により構造物が崩壊すれば、流通拠点漁港として機能を果たすことができなくなるため、機能強化を図ることが必要である。			
施工方法、場所	【施工方法】市営		【施工場所】伊予市双海町地域	
運営方法	【運営方法】 漁港施設機能強化事業			
事業の目的	将来起こると想定される大地震に対して、漁港施設の強化を図る。			
事業の内容	漁港施設の耐震診断を実施し、計画的に補強工事を推進する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳						
項 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算		
事業費	直接事業費	16,873	61,684	0	49,930	
	人件費	813	795	397	795	
	合計	0	62,479	397	50,725	
人件費 内訳	人工数	0.10	0.10	0.05	0.10	
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954	
	補助事業人件費	0	0	0	0	
	人件費	813	795	397	795	
財源内訳	国庫支出金	8,200	30,842	0	24,265	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	6,560	24,673	0	19,412	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,926	6,964	397	7,048	

実施スケジュール							
項目	25年度以前	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度以降
直接事業費	16,873	49,930	10,000		7,000		7,000
年度別事業費	16,873	49,930	10,000		7,000		7,000
財 源	国・県支出金	8,200	19,648	5,000		3,500	3,500
	地方債	6,560	15,718	4,000		2,800	2,800
	その他						
	一般財源	2,113	14,564	1,000		700	700
国・県支出金等名称	水産基盤整備事業補助金						

成果指標				
成果指標	実施事業額÷割当予算額			
指標設定の考え方	割当予算額のうち実施事業額の割合を成果指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度
目 標	27.8%	-	-	80.9%
実 績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	耐震診断の結果、耐震護岸以外は不安定になっており、補強工事を実施するには費用が膨大になることから、市の財政と協議しながら、長期計画を立てていく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	漁港施設の耐震診断により、耐震護岸施設以外は不安定との診断結果が出され、今後、機能診断結果による対策工事の検討、財政当局との協議を含め、効果的な長期事業計画を立てる必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題